

令和2年9月6日

全日私幼連 加盟園  
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会  
事務局

令和2年度 概算要求（幼稚園関係）の概要について

（国の概算要求の現況報告について）

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。  
早速ですが、かねてからの要望活動が実り、このたび、令和2年度の概算要求の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。

1. 幼児教育無償化の実施（幼稚園就園奨励費補助等） 141億円＋【事項要求】  
全ての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」等を踏まえ、令和元年10月から実施される無償化措置を着実に実施する。  
※事項要求とは、個別政策の予算要求額を明示せず、項目だけを記載して要求すること

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分）273億円 **＋2億円**

◆一般補助＜162億円＞

○園児1人あたり単価：24,236円（**287円増／1.2%増**）

（幼児教育無償化に伴い生じる事務負担への対応等）

○幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助＜111億円＞

○幼稚園等特別支援教育経費＜64億円＞ **＋1億円**

○預かり保育推進事業＜37億円＞ **＋1億円**

○幼稚園の子育て支援活動の推進＜11億円＞ 前年同額

私学助成については、園児一人当たりの補助単価増や、特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育に対する支援の充実を要求しております。

## 3. 幼児教育の環境整備の充実 201 億円+【事項要求】

## ◆認定こども園等への財政支援&lt;186 億円+【事項要求】&gt;

認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のための ICT 化等を支援し、子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進する。

- ① 認定こども園施設整備交付金 175 億円+事項要求
- ② 教育支援体制整備事業費交付金 11 億円

## ◆私立幼稚園の施設整備の充実 &lt;15 億円+【事項要求】&gt;

緊急の課題となっている耐震化のための耐震補強・改築、非構造部材の耐震対策等の安全対策等の防災機能強化工事に要する経費とともに、防犯対策、アスベスト対策、バリアフリー化やエコ改修等に要する経費の一部を補助し、幼稚園の環境整備を図る。

※Is 値 0.3 未満の耐震改築の嵩上げ（補助率：1/3→1/2）、

園舎等のバリアフリー化事業の創設を要望

幼児教育の環境整備の関連予算として、認定こども園への移行に伴う施設整備等のための認定こども園施設整備交付金については、175 億円+事項要求となりました。

緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園施設整備費については、15 億円+【事項要求】となりました。

## 4. 幼児教育の質の向上 5.2 億円 +1.8 億円

## ●幼児教育実践の質向上総合プラン &lt;4.8 億円&gt; +1.7 億円

## ・幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 &lt;2.26 億円&gt; +0.78 億円

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

## ・幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 &lt;0.53 億円&gt; +0.32 億円

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

## ・幼稚園の人材確保支援事業 &lt;0.86 億円&gt; +0.16 億円

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

・ 幼児教育の質向上のための評価実施支援事業 <0.31 億円> **+0.03 億円**

幼稚園等が教育活動や園運営について評価し更なる質の改善を図るため、各園の評価の実施を支援するモデル的な取組を開発し普及するとともに、各園の学校評価促進や幼児教育の質の向上に資する評価の在り方に関する調査研究を行う。

・ 幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 <0.42 億円>

**+0.01 億円**

小学校教育との接続、家庭教育との連携等、教育課題に対応した指導の在り方を調査研究する。また、Society5.0時代の先端技術の活用などを通じて、園内環境や幼児行動、教員の働きかけ等を総合的・多角的に捕捉・可視化し、幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための実証研究を実施する。

● **【新規】特別な配慮を必要とする幼児への教育充実支援事業** <0.4 億円>

障害のある幼児や外国人の幼児など特別な配慮を必要とする幼児の受入れを行う教諭等が、必要とされる知識を得ることができるよう、必要となる研修プログラムの開発及び指導上の配慮に関する研究を行う。

● **幼稚園教育課程の理解の推進・ECEC Network 事業の参加** <0.4 億円>

**+0.1 億円**

新幼稚園教育要領の理解の下、適切な教育課程が編成・実施されるよう、研究協議会の開催や指導資料の作成を行う。また、OECDにおいて計画されている調査に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータや各国の事例を収集する。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、昨年度同様「幼児教育実践の質向上総合プラン」が概算要求され、地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価の在り方の研究、幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進を推進する事業等がその内容となっています。また、新規事業として、障害のある幼児や外国人の幼児など特別な配慮を必要とする幼児への教育充実を支援する事業が概算要求されました。

なお、本連合会においては、平成29～令和元年度予算を活用し、人材確保支援アプリ「幼稚園ナビ」を開発運用中です。

## 5. 子ども・子育て支援新制度関係

令和2年度の公定価格等の内容については、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解）に基づき、予算編成過程で年末までに検討されます。

令和2年度概算要求については、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら強力かつ懸命に折衝活動を続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、このような幼稚園関係の概算要求枠を確保することができました。

[今号は4枚]